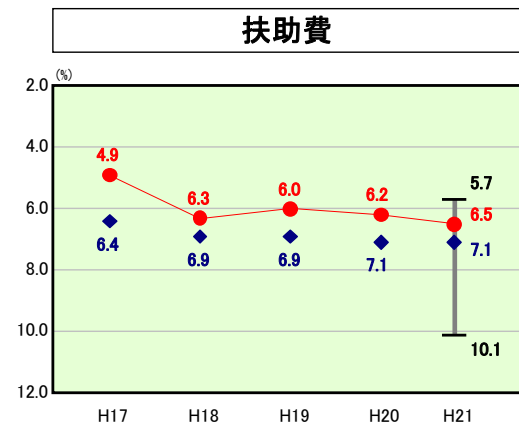
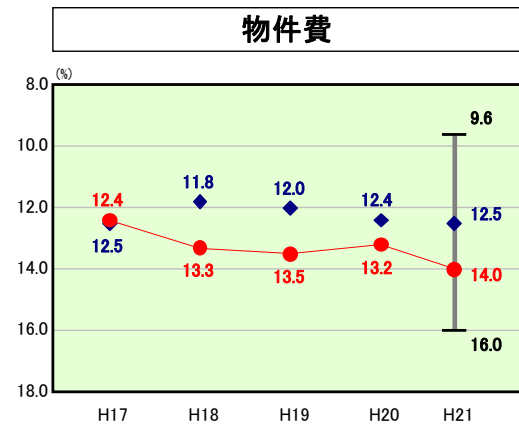
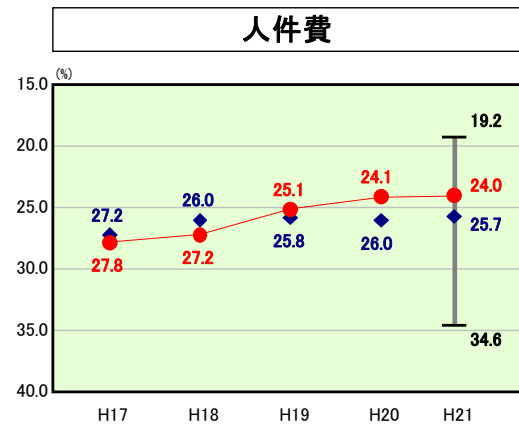
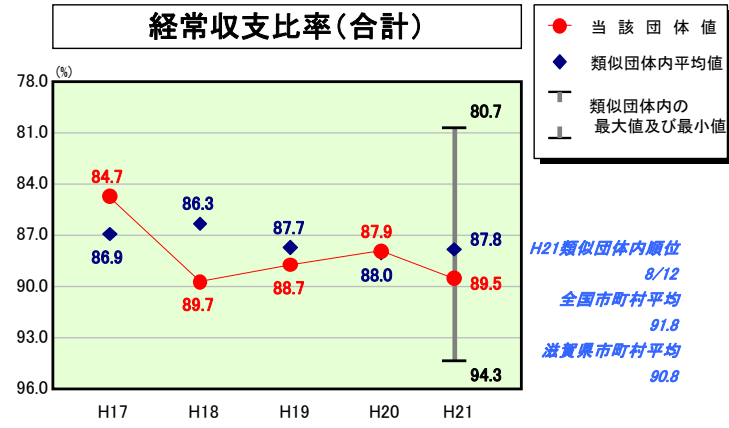
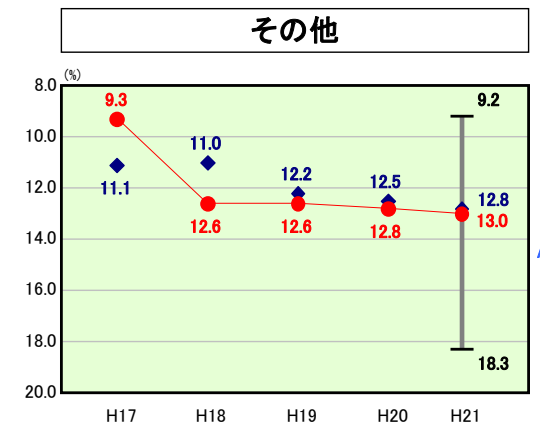
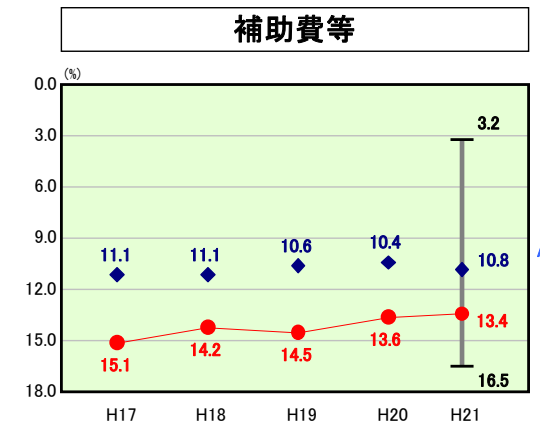
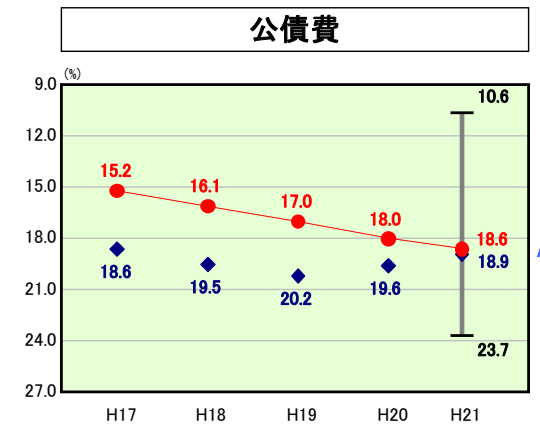
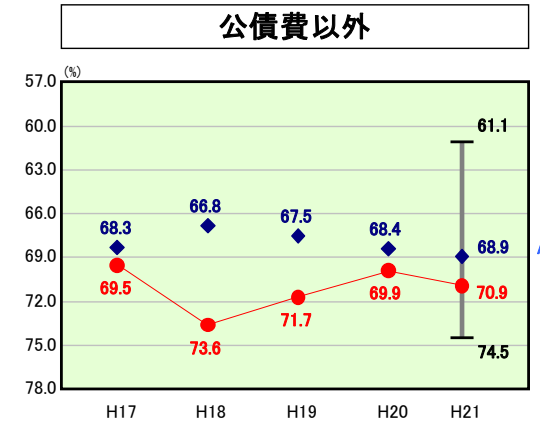
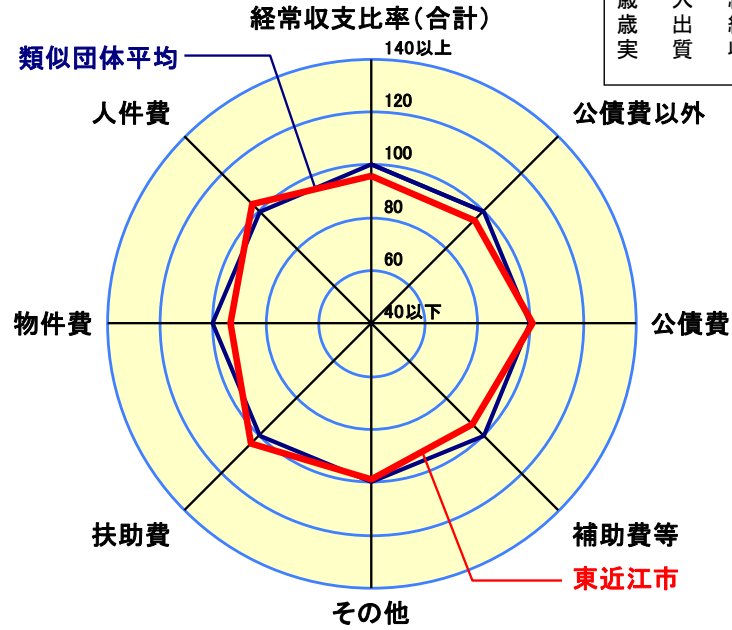


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	114,054 人(H22.3.31現在)
面積	388.58 km ²
標準財政規模	28,975,804 千円
歳入総額	47,310,837 千円
歳出総額	45,879,826 千円
実質収支	1,153,207 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 採用抑制による職員数減や市独自の削減で人件費は0.1%減少。今後も集中改革プランの確実な実行により職員給は削減できる見込みであるが、退職金については、退職者の増加により増加する見込みであり、退職手当基金を含め、今後財源の確保が課題である。

物件費： 集中改革プランに基づき、指定管理者制度の導入、給食業務の委託により、人件費等から委託料(物件費)への移行に加え、妊婦健診や成人保健事業の充実による委託の増もあり、物件費の経常収支比率は高くなっている。今後、公の施設の見直し等で削減に努めていく。

扶助費： 類似団体平均よりも下回ったが、生活保護費・障害者自立支援費等が大幅に増加しており今後も上昇が見込まれる。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるため資格審査等の適正化に努める。

公債費： 公債費の経常収支比率は類似団体を下回っているが、年々高まっている。合併特例債の元金償還が始まるとともに合併特例債を活用した大型事業が控えており、事業の進捗調整を行うなど地方債残高の抑制に努める。

補助費等： 補助費については、一部事務組合に対する負担金が大きく、類似団体と比較して大きくなっている。一部事務組合については、合併により、消防、清掃、し尿において、同一事務を複数の組合で処理していることから、今後の組合のあり方について検討が必要と考えている。また、各種団体に対する補助についても、団体の合併や事務の効率化を求めて見直しを行い、削減に努める。

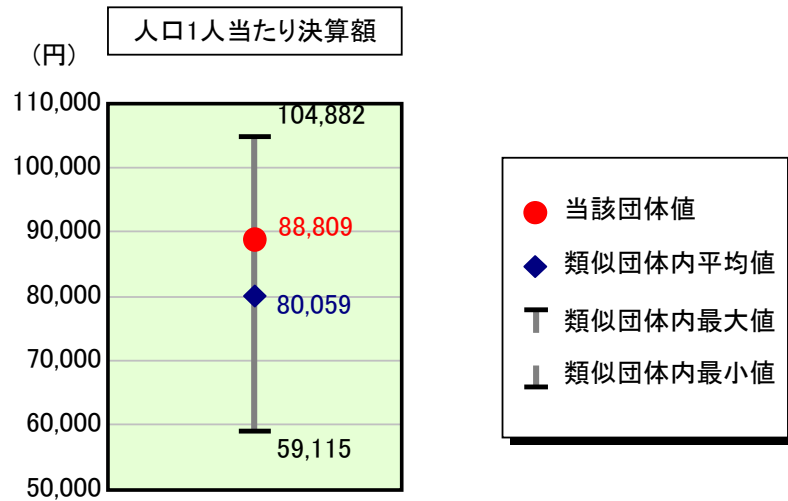
その他： 繰出金については、昨年度に比べ減少しているが、類似団体と比較しても上回っており下水事業等、繰出先事業の適正化を図るなど普通会計の負担を減らしていくよう努める。

普通建設事業費： 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、教育施設整備事業等の実施により前年度より増加し、類似団体を上回っている。今後も教育施設整備事業等が予定されており、今後とも「選択と集中」により、普通建設事業の抑制に努める必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県 東近江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



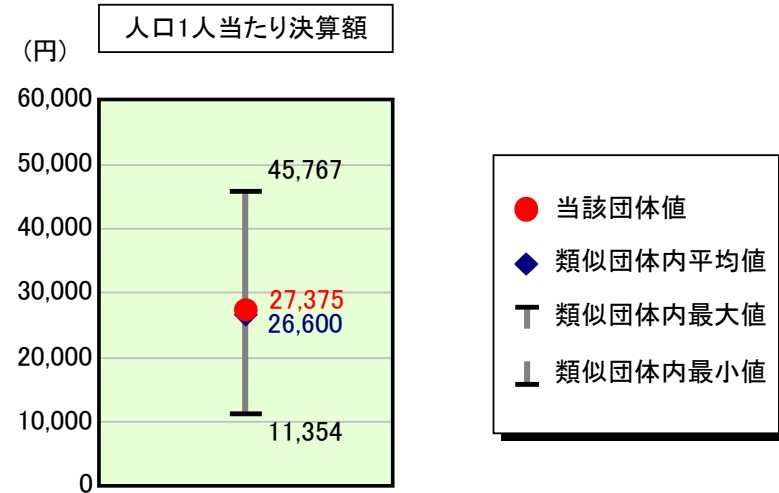
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,117,953	71,176	74,023	▲ 3.8
賃金(物件費)	1,009,946	8,855	5,732	54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,185,500	10,394	4,692	121.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	293,258	2,571	1,008	155.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,729	2,479	2,100	18.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,100	1,325	2,236	▲ 40.7
▲退職金	▲ 911,494	▲ 7,992	▲ 9,750	▲ 18.0
合計	10,128,992	88,809	80,059	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.06	8.22	▲ 0.16
ラスパイレス指数	97.9	97.4	0.5

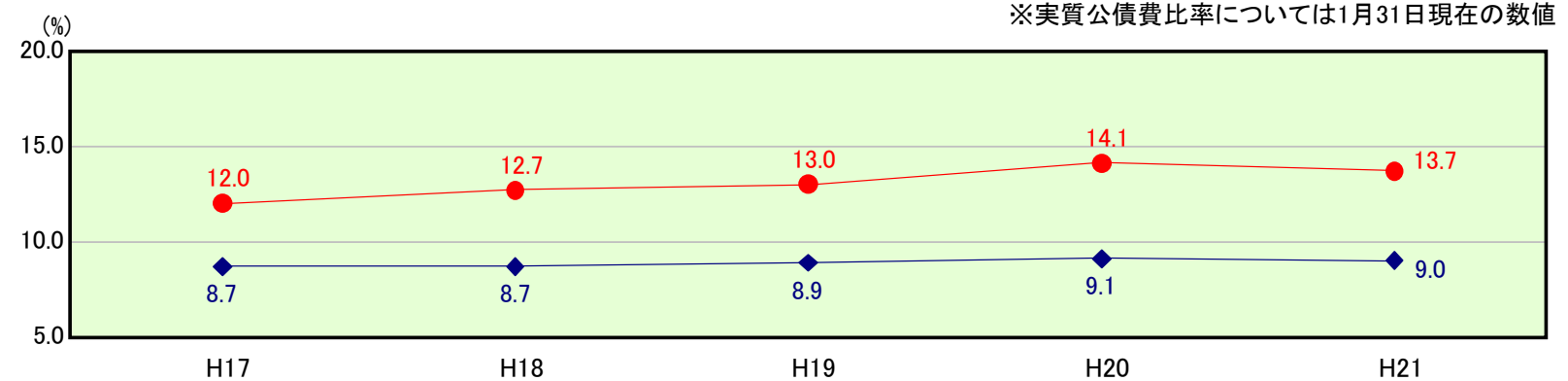
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,323,877	46,679	48,820	▲ 4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	119	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,781,006	15,615	14,156	10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	731,338	6,412	3,709	72.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	188,067	1,649	2,547	▲ 35.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,137	54	7	671.4
▲特定財源の額	▲ 343,444	▲ 3,011	▲ 5,715	▲ 47.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,564,768	▲ 40,023	▲ 37,043	8.0
合計	3,122,213	27,375	26,600	2.9

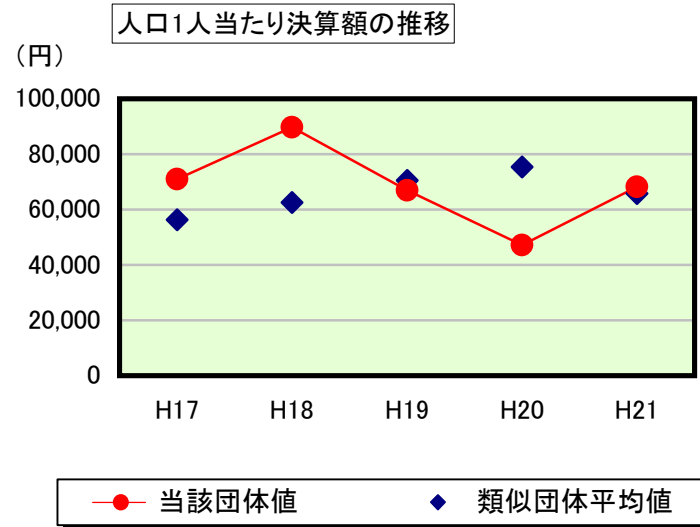
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,120,913	70,999	▲ 34.1	56,287	3.3	▲ 37.4
うち単独分	5,604,181	48,996	▲ 30.9	36,898	▲ 6.8	▲ 24.1
H18	10,260,048	89,712	26.4	62,512	11.1	15.3
うち単独分	7,704,447	67,367	37.5	39,862	8.0	29.5
H19	7,670,153	66,949	▲ 25.4	70,468	12.7	▲ 38.1
うち単独分	5,533,098	48,296	▲ 28.3	40,658	2.0	▲ 30.3
H20	5,384,007	47,160	▲ 29.6	75,350	6.9	▲ 36.5
うち単独分	3,468,559	30,382	▲ 37.1	45,399	11.7	▲ 48.8
H21	7,777,372	68,190	44.6	65,749	▲ 12.7	57.3
うち単独分	3,429,922	30,073	▲ 1.0	37,181	▲ 18.1	17.1
過去5年間平均	7,842,499	68,602	▲ 3.6	66,073	4.3	▲ 7.9
うち単独分	5,148,041	45,023	▲ 12.0	40,000	▲ 0.6	▲ 11.4